

## 「家計の金融行動に関する世論調査」に見る家計の資産選択

宮本 佐知子

## ■ 要 約 ■

1. 金融広報中央委員会が2月27日、「家計の金融行動に関する世論調査」の調査結果を発表した。これは全国の世帯に対し金融資産や金融行動に関する考え方を調査するものである。
2. この調査は当初、貯蓄に関する内容が中心であったが、その後幅広い内容へ変化し、今回は金融行動に焦点を当てた内容となっている。そのため今回から調査名称も「家計の金融資産に関する世論調査」から「家計の金融行動に関する世論調査」へ変更されている。
3. この調査は長期にわたり実施され、設問も多様であるため、家計の金融行動を考える上で参考になる点が多い。ただし結果を見る上では、標本設計や調査方法の変更のために不連続であることに留意し、前年との比較ではなく中期トレンドの把握に用いるべきであろう。
4. 今回の調査で注目される主な点は次の通りである。まず家計の資産選択行動におけるリスク許容度だが、家計金融資産に占めるリスク商品の割合・関心はやや高まっているものの、資産を選択する際に「安全性」を「収益性」「流動性」よりも遥かに重視する傾向は変わらず、総じてリスク許容度には大きな変化は見られていない。この調査はサブプライム問題の動揺が拡大した時期（2007年10-11月）に行われているが、少なくともこの時点ではリスク商品を忌避する姿勢が強まっているわけではないようである。
5. 貯蓄や借入行動については、その目的を見る限り大きな変化は見られていない。貯蓄の目的として「老後の生活資金」との回答が増えている点は、別設問で老後の生活が「心配である」との回答が増加していることと併せて、総じて老後に対する懸念が高まっていることを改めて裏付けていると言えよう。また「貯蓄を保有している世帯」の貯蓄は増加基調が続いているのに対し、「貯蓄を保有していない世帯」の割合が近年は2割前後で推移していることから、家計間の資産格差が一層拡大していることが伺われる。

## I 金融広報中央委員会が「家計の金融行動に関する世論調査」を発表

### 1. 「家計の金融行動に関する世論調査」とは

金融広報中央委員会が2月27日、「家計の金融行動に関する世論調査」の平成19年調査結果を発表した。これは全国の世帯における金融資産や金融行動に関する考え方を調査するもので、昭和28年から毎年実施・公表されているものである。

調査内容は、当初は貯蓄に関する調査が中心であったが、その後幅広い内容へ変化し、今回は金融行動に焦点を当てた内容となっている。そのため今回から調査名称も「家計の金融資産に関する世論調査」から「家計の金融行動に関する世論調査」へ変更されている。

今回から調査方法も見直された。従来は「単身世帯を含む全世帯」だったが、今回から「二人以上世帯」と「単身世帯」に区分し、別調査として集計・公表されている。調査依頼・回収方法は、「二人以上世帯」は「訪問留置法」から「訪問と郵送の複合・選択式」へ、「単身世帯」はインターネットモニター調査法が採用された。調査の対象となった世帯は、前者が8000世帯、後者が2500世帯である。

### 2. 調査結果を扱う上での留意点

この調査は長期にわたって実施されており、設問も35項目にわたるユニークな内容であるため、家計の金融行動を考える上で参考になる点が多い。そこで下記にその中で特に注目される項目について図表にまとめてみた。注意したいのは、この調査が連続で実施されているものの、標本設計や調査方法の変更のために2時点（平成15-16年、平成18-19年）が不連続となっていることである。そのため前年との比較ではなく、中期トレンド把握のために用いるべきであろう。なお、図表は全て長期データの入手が可能な「二人以上世帯」を対象としている。

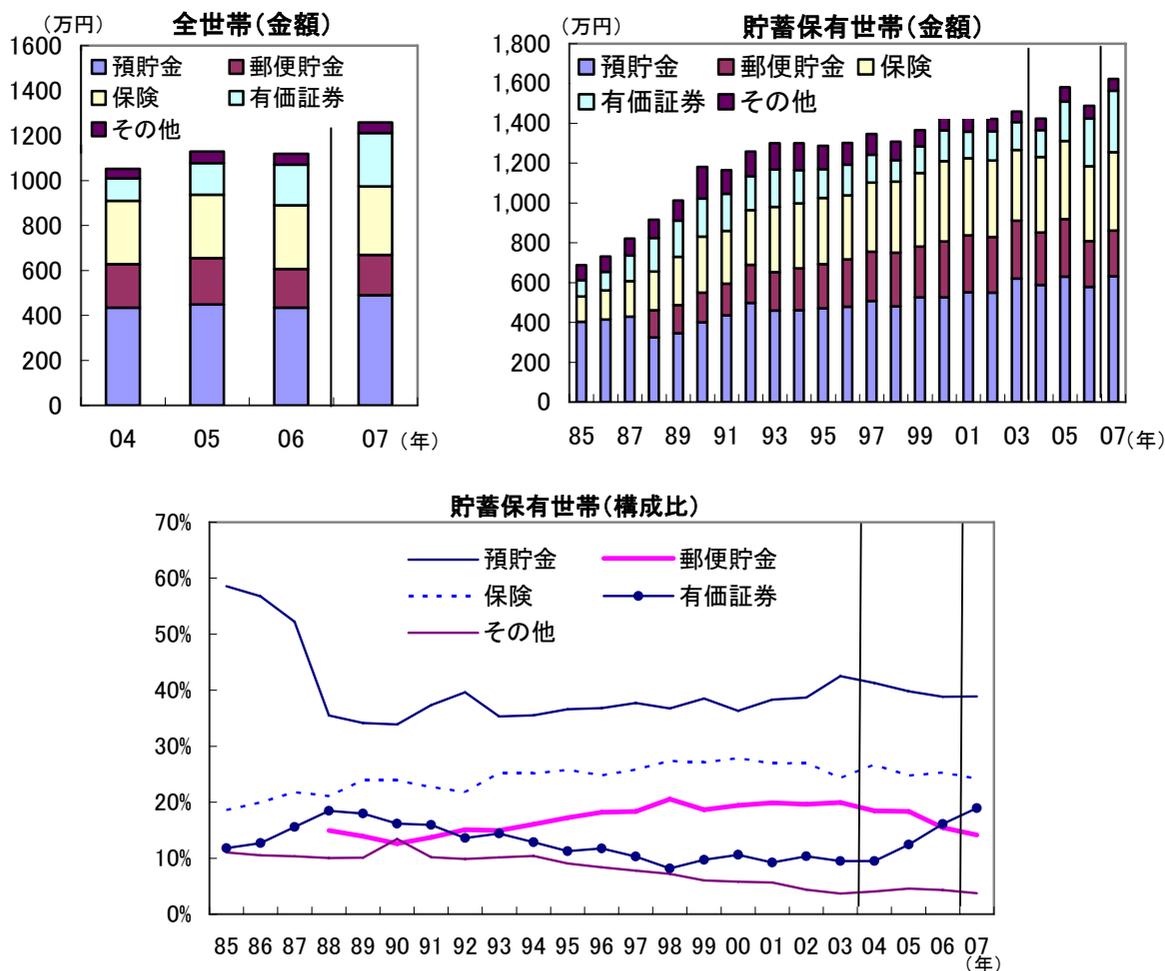
## II 調査結果での注目点

### 1. 金融資産の状況

金融資産の保有額は全世帯平均で1259万円、貯蓄を保有している世帯のみに限ると1624万円となった。いずれを見ても、平均保有額は近年と比べてやや多めとなっている。ただし別の設問では、貯蓄高が1年前に比べて減ったと回答した世帯が4割であった一方、貯蓄が増えたとの回答は2割にとどまっていることから、全体の底上げによる金融資産の増加ではないようである。

貯蓄保有世帯の金融商品内訳を見ると預貯金が39%と最大項目である。有価証券の占

図表 1 金融資産の保有額と構成比



(注) 88年までは郵便貯金は預貯金に含まれていた。

(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

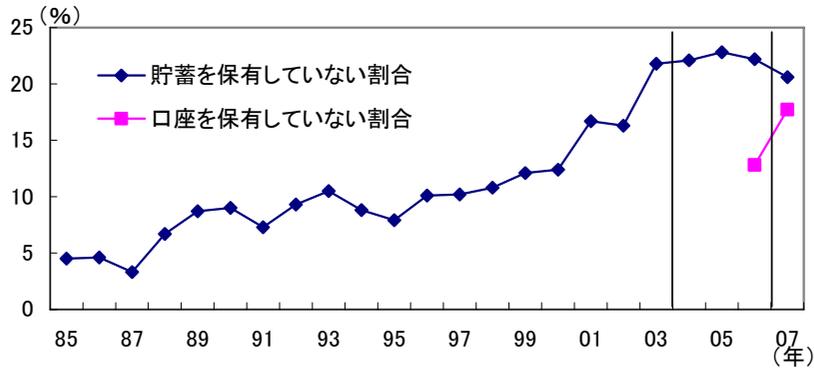
める割合は上昇傾向にあり有価証券全体では19%、そのうち投資信託が6%を占めており増加が著しい。

また、貯蓄を保有していない世帯は20.6%、そのうち銀行、郵便局の預貯金口座、または証券会社等の口座を持っていない世帯が17.7%であった。貯蓄を保有していない世帯の割合は、近年は2割前後で推移している。

## 2. 貯蓄の目的

貯蓄の目的では「病気や不時の災害への備え」が68.5%を占めており、調査を開始した昭和38年以来、常にこの答えが最も多い。長期的に上昇傾向にあるのが「老後の生活資金」であり、60.9%と「病気や不時の災害への備え」との差を縮めてきている。逆に長期的に低下傾向にあるのが「こどもの教育資金」「こどもの結婚資金」である。これらの動

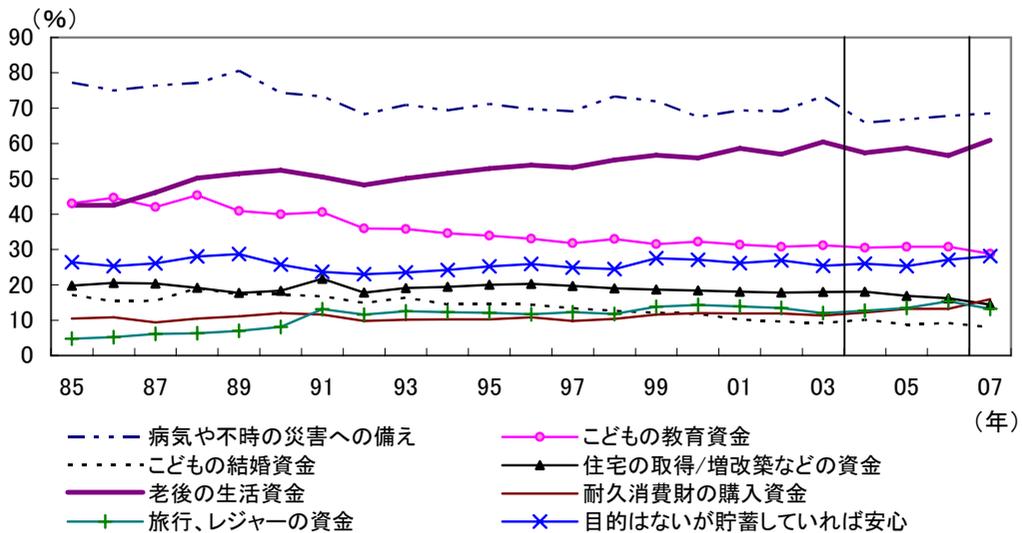
図表2 貯蓄や口座を保有していない世帯の割合



(注) 口座を保有していない割合は、貯蓄を保有していない世帯のうち、銀行、郵便局等の預貯金口座、または証券会社等の口座を保有していない世帯の割合である。

(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

図表3 貯蓄保有世帯の貯蓄目的



(注) 3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

きは少子高齢化の動きを反映しているものとも捉えられよう。なお子供の教育・結婚資金に関しては、後述する「借り入れ目的」の設問では横ばいであるため、貯蓄の必要性が低下しているわけではないようである。

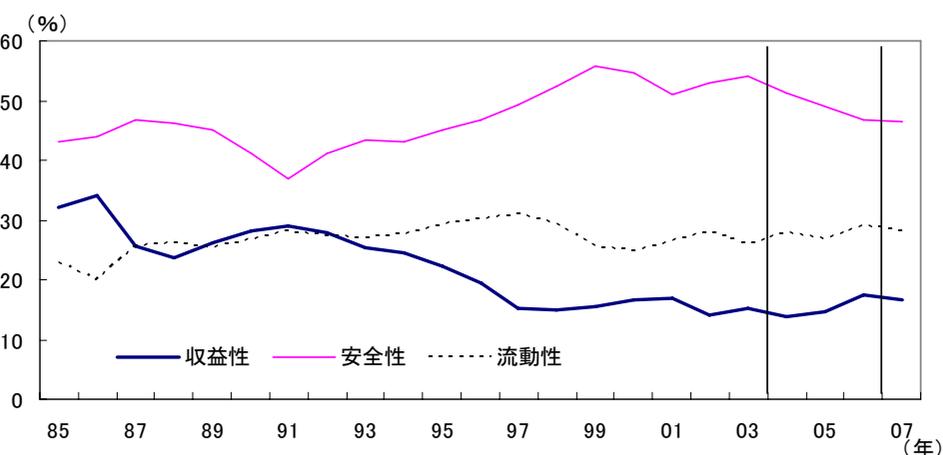
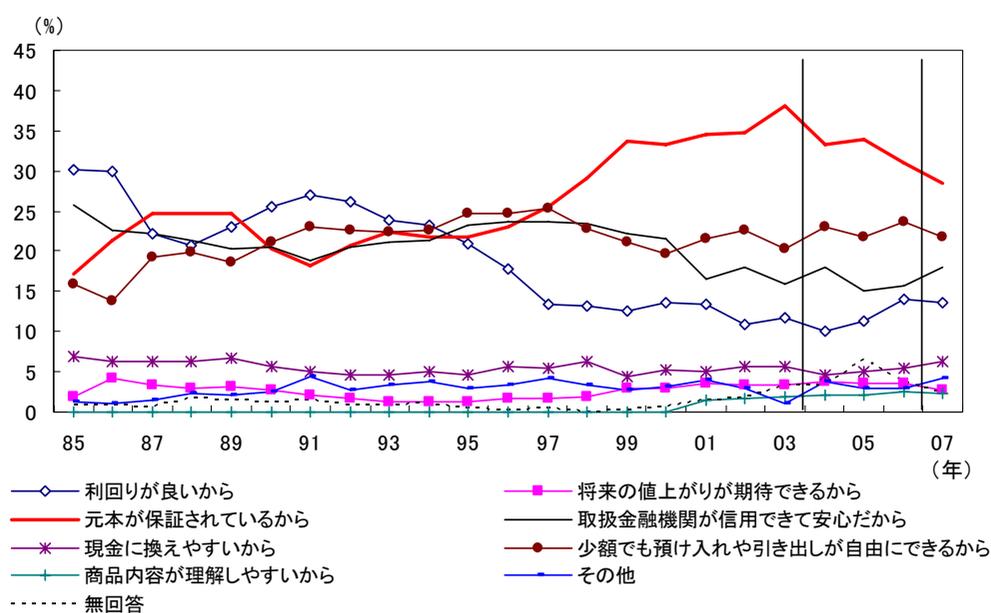
### 3. 金融資産の選択

金融商品の選択の際に最も重視されているのは「元本が保証されているから」であるが、長期トレンドで見るとピーク時に比べてやや減ったように見える。ただしこれらの回答を

安全性、流動性、収益性に分けると、この順位に変化はなく、大きな意識変化は見られていないようである。因みに別の設問で元本割れの経験を尋ねているが、元本割れ経験は19.8%、このうち元本割れという運用結果に納得していない割合は16.3%であった。

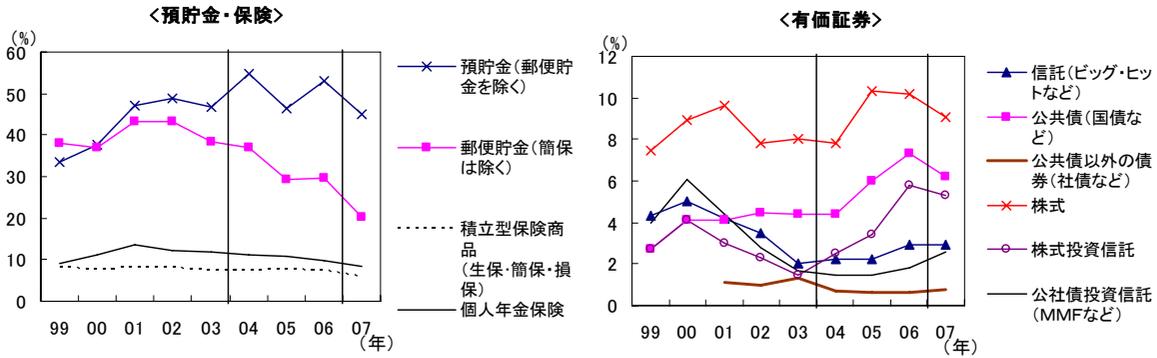
今後1～2年の間の金融商品の保有希望については、郵便貯金（簡保は除く）は低下傾向にある。一方有価証券については、調査時点が10月から11月半ばでありサブプライム問題の動揺が拡大していた時期であることを考えると、相対的に高水準にとどまったと見ることもできよう。少なくともこの調査時点では、リスク商品を忌避する姿勢が特に強まっているわけではなさそうである。

図表4 金融商品を選択する際に重視すること



(注) 下図は上図選択肢の分類である。「安全性」は元本保証と取扱金融機関の信用・安全、「流動性」は少額預入・引出の利便性と換金のしやすさ、「収益性」は利回りと値上がり期待である。  
(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

図表5 金融商品の保有希望



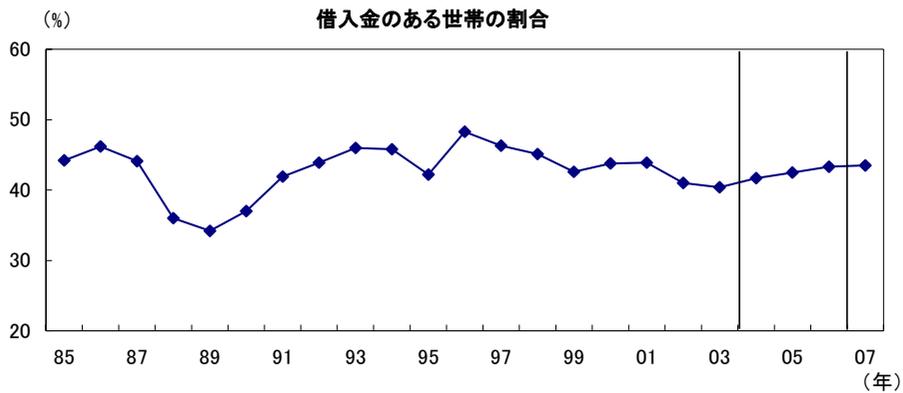
(注) 回答はいくつでも選択可。  
 (出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

#### 4. 借入金の状況

借入金のある世帯は43.5%であり、長期トレンドで見ると横ばいである。借入額は全世界帯平均で615万円、借入金がある世帯のみでは1482万円である。また後者に関して、借入金の内訳を見ると、住宅ローンが93%と圧倒的な割合を占めている。

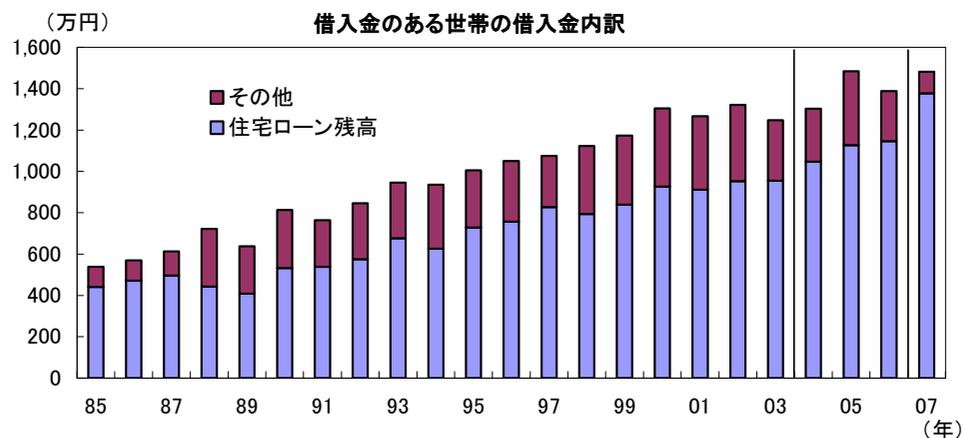
また借入金のある世帯のうち、その目的を見ると「住宅（土地を含む）の取得または増改築などの資金」が65.4%と他の項目と比べて圧倒的に多い。次いで「耐久消費財の購入資金」「こどもの教育、結婚資金」となっている。

図表6 借入金のある世帯割合



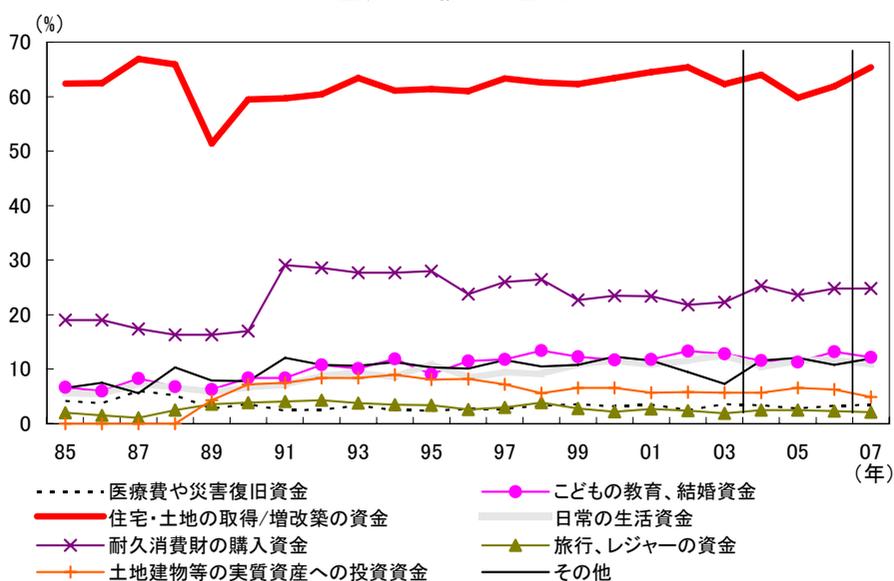
(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

図表7 借入金のある世帯の借入金内訳



(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

図表8 借入の目的



(注) 3つまでの複数回答。1985～95年の間のこどもの教育、結婚資金は教育のみの数字。

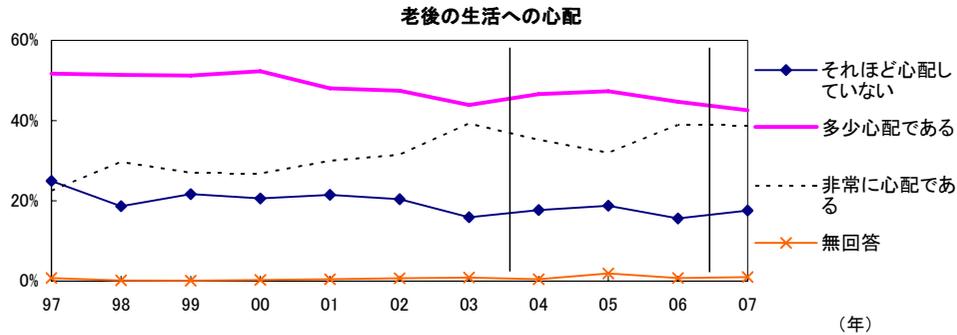
1985～90年の耐久消費財の購入資金は家具等のみの数字。

(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

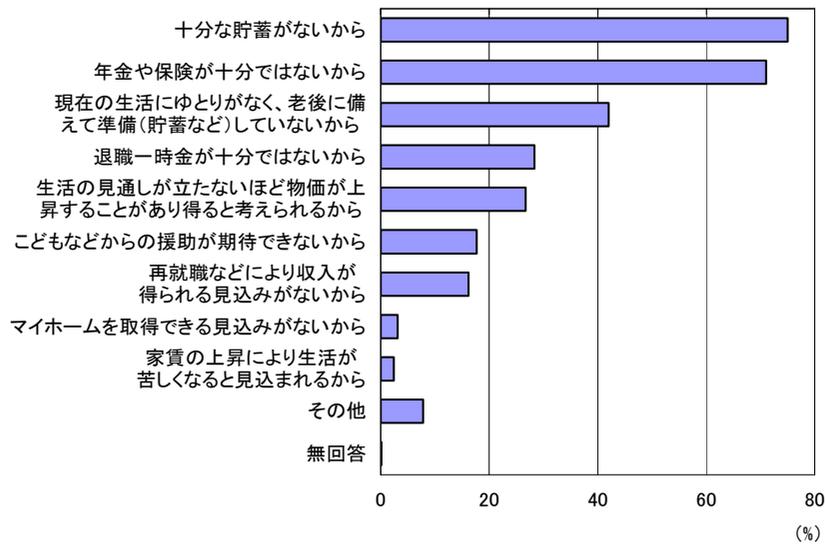
## 5. 老後の生活への心配、年金に対する考え方

老後の生活については、「非常に心配である」がやや高まっており、「多少心配である」と併せて「心配である」人は81.4%である。理由として、「十分な貯蓄が無いから」「年金や保険が十分でないから」が順に75.0%、71.0%と圧倒的に多い。因みに老後の生活費として最低必要な月額に対する回答の平均額は27万円、老後の生活資金として、主に家計を支えている人の年金支給時に準備しておけばよい貯蓄残高の下限に対する平均回答額は2071万円であった。

図表9 老後の生活への心配と理由



老後を心配している世帯の心配理由



(注) 下図は複数回答。  
 (出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

## 6. 日常の資金決済手段

日常的支払いにおける金額別の主な資金決済手段は、「現金」が最も多い手段である。金額が5万円を超えると「現金」に並んで「クレジットカード」も多い。「電子マネー」は最も使用率が高い1000円以下でも2.4%に止まった。

## 7. 金融機関の選択理由

取引金融機関を選ぶ場合、最も多い理由は、「近所に店舗やATMがあり便利だから」であり、次いで「経営が健全で信用できるから」「店舗網が全国的に展開されているから」である。この順位は調査が実施された92年以降変わっていない。

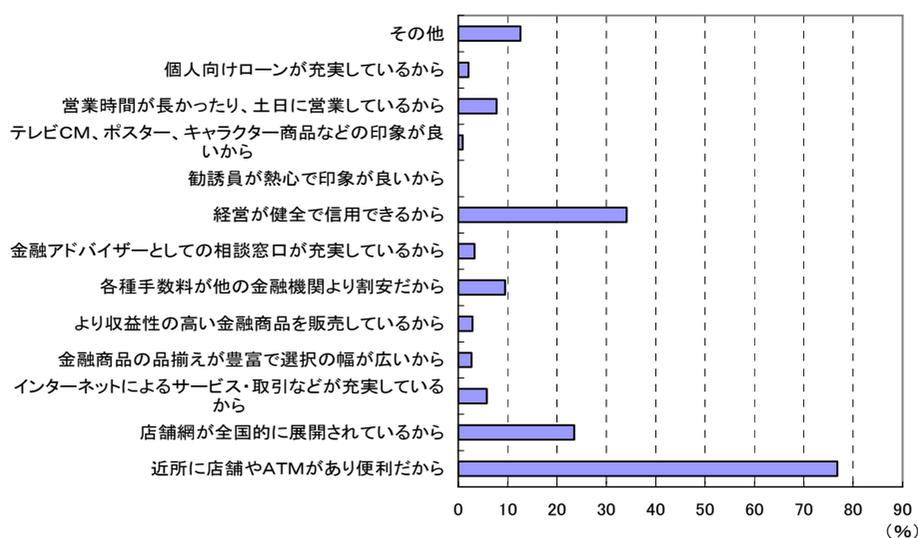
図表 10 金額別の主な資金決済手段

		(%)			
		現金 (紙幣および 硬貨)	クレジット・ カード	電子マネー (デビット・ カード含む)	その他
1,000円以下	⇒	86.6	2.7	2.4	0.5
1,000円超5,000円以下	⇒	84.1	12.0	1.3	0.6
5,000円超10,000円以下	⇒	78.2	20.8	0.7	0.9
10,000円超50,000円以下	⇒	64.0	39.2	0.6	1.7
50,000円超	⇒	52.3	45.6	0.7	4.5

(注) 2つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

図表 11 取引金融機関の選択理由



(注) 3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会資料より野村資本市場研究所作成

### Ⅲ 今回の調査からの示唆

今回の調査は、前回と調査対象や方法が変わっている。このため単純に貯蓄額を前年と比較するのではなく、トレンドがどう変わっているのか/変わっていないのかが注目点となる。

まず資産選択行動におけるリスク許容度について見てみる。家計金融資産の内訳で有価証券、特に投資信託の割合が増加していることはリスク許容度の高まりを感じさせるものの、一方で、資産選択の際に「収益性」や「流動性」よりも「安全性」が遥かに重要視されている。この点はこれまでの傾向と変わっておらず、全体として資産選択の際の家計のリスク許容度には大きな変化は見られていないようである。

但し、「元本保証へのこだわり」がやや低下していること、「今後保有を考えている金融商品」でも「郵便貯金」への関心が低下する一方、「株式」「公共債」「投資信託」への関心は相対的に高いことから、僅かながらもリスク許容度が高まりつつあるとの解釈もできると考えられる。この調査はサブプライム問題の動揺が拡大していた時期（10-11月）に行われているが、少なくともこの時点ではリスク商品を忌避する姿勢が強まっているわけではないようである。

貯蓄や借入行動については、その目的を見る限り大きな変化は見られていない。貯蓄の目的として「老後の生活資金」との回答が増加傾向にあることは、別設問で老後の生活が「心配である」との回答が増加していることと併せて、総じて老後に対する懸念が高まっていることを改めて裏付ける結果となったと言えよう。また「貯蓄を保有している世帯」の貯蓄は増加基調が続いているのに対し、「貯蓄を保有していない世帯」の割合が近年は2割前後で推移していることから、家計の資産格差が一層拡大していることが伺われる。